

JAサロマによる酪農家の労働支援の取り組み

札幌事務所 所長 平石 康久

【要約】

JAサロマは、生産者グループと連携して、乳牛哺育育成センター、TMRセンター、コントラクター事業を運営し、地域一体で生産者の労働力不足の解消に取り組み、生乳生産基盤の維持・拡大に努めている。

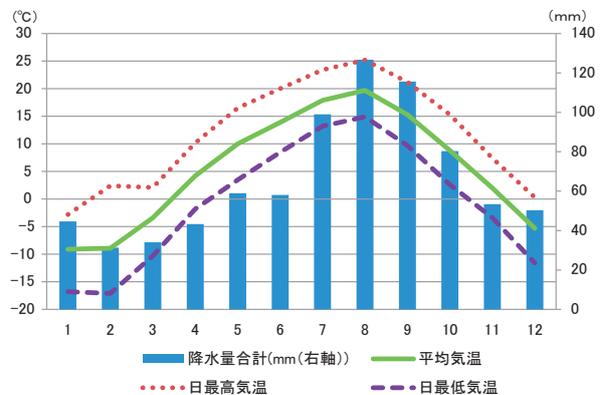
1 はじめに

北海道常呂郡佐呂間町は、オホーツク管内のほぼ中央部に位置し、東西に細く開けた丘陵地帯で、北はサロマ湖に面している（図1）。南から北へ傾斜した丘陵地帯であり、中央を流れる佐呂間別川はサロマ湖に注ぎ、流域は肥沃な土壌が広がっている。日照時間は長く、夏は冷涼だが冬は冷え込み、昼夜の気温差の大きい内陸性気候である（図2）。

平成27年度における農業産出額（推計）の内訳を見ると、同町の生乳生産が37億

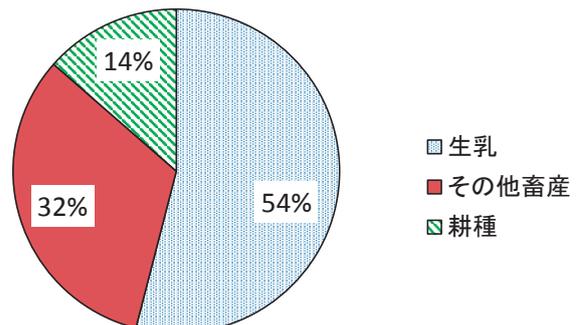
9000万円と全体の過半を占めており、酪農が盛んな地域である（図3）。

図2 佐呂間町の気象概況（平年値）



資料：気象庁HP

図3 佐呂間町農業産出額（推計）の内訳（平成27年度 総産出額は70億2000万円）



資料：農林水産省「市町村別農業産出額」

図1 佐呂間町の位置



資料：佐呂間町HP

平成28年の農用地の利用状況についても、牧草地が44%、デントコーンが26%を占めるなど、多くが飼料向けとなっている。

一方、生産者の戸数は7年の238戸から27年には91戸となり、6割強減少した（表1）。1戸当たりの飼養頭数は同期間に51頭から84頭へ拡大しているものの、町内の飼

養頭数は1万2161頭から7667頭に減少している。

28年6月に策定された佐呂間町酪農・肉用牛生産近代化計画によると、10年後には68戸にまで減少する恐れがあるとしており、限られた数の生産者によって生乳生産を維持していくことが、喫緊の課題となっている。

表1 佐呂間町の酪農概況

	単位	7年度①	12年度	17年度	22年度	27年度②	②/①
乳用牛飼養頭数	頭	12,161	10,982	9,619	8,401	7,667	▲37%
乳用牛飼養戸数	戸	238	197	157	121	91	▲62%
1生産者当たり平均飼養頭数	頭	51	56	61	69	84	65%
経営耕地総面積 うち牧草占有地	ha	6,779	6,564	6,470	6,964	6,669	▲2%
	ha	1,092	2,784	3,654	3,101	2,836	160%
販売農家農業従事者の平均年齢	歳	—	52.5	54.2	55.4	54.7	

資料：佐呂間町統計書（第4次）および農林業センサス

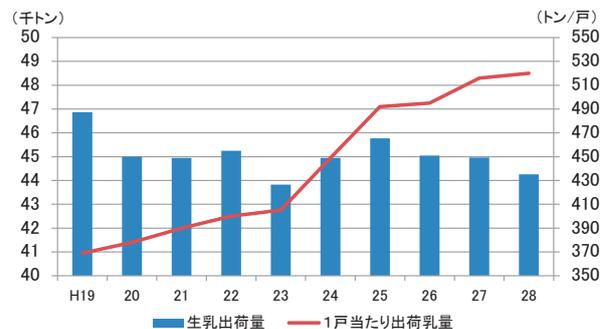
2 地域酪農の支援に向けた取り組み

(1) 取り組みの背景と目標

佐呂間町の基幹産業は酪農であるが、高齢化などによる生産者の離農により、生産者戸数の減少が続いている。これを1戸当たり飼養頭数の増加および1頭当たりの乳量の増加によって、地域での生乳生産量を維持してきたところであるが、近年では生産現場での労働力不足により、1戸当たり飼養頭数を増加させることも難しくなっており、生乳生産量は減少傾向にある（図4）。

このため、佐呂間町を管内とする佐呂間町農業協同組合（以下「JAサロマ」という）は、生乳生産の維持・拡大を図るために、新規就農者の誘致に加え、外部委託により搾乳以外の作業を可能な限り削減し、生産者1人当たりの飼養頭数の増加や1頭当たりの生乳生産

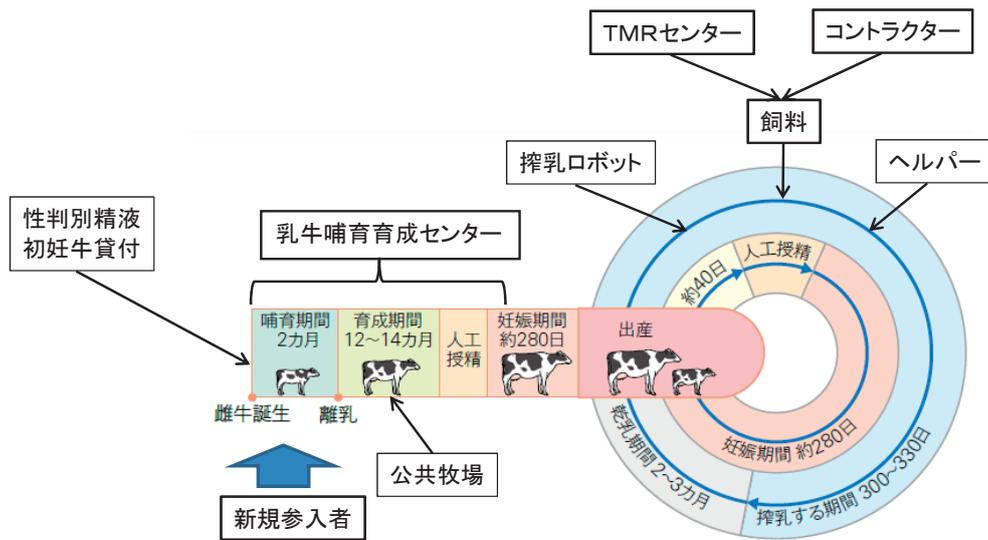
図4 JAサロマの生乳出荷量と1戸当たり出荷乳量の推移



資料：JAサロマ提供資料より機構作成
注：年度は各年2月～翌年1月。

量の増加を図る必要があると考え、生産者と連携して、畜産クラスター事業などを活用したTMRセンターの設立およびコントラクター事業の導入、乳牛哺育育成センターの設立などによる地域一体となった支援づくりを進めている（図5）。

図5 佐呂間町における酪農支援の概要



資料：一般社団法人Jミルク「牛乳乳製品の知識」乳牛のライフサイクルの図を基に機構作成

(2) 乳牛哺育育成センター

ア 概要

同センターは、平成18年に400頭を収容できる規模で設立された（表2）。その後、規模拡大を行う生産者による利用拡大が見込まれたことから畜産クラスター事業を活用し、27年12月に収容能力を640頭に拡張し、搾乳ロボットなどを導入した。土地（一部を除く）施設はJAサロマが所有し、運営主体もJAサロマである。

育成牛の管理を同センターに委託することによって搾乳作業に専念でき、規模拡大が行

いやすくなること、育成牛の受胎率が向上すること、後継牛を計画的に確保できることが期待されている。



写真1 乳牛哺育育成センター

表2 乳牛哺育育成センターの概要

設立	平成18年12月（強い農業づくり交付金事業利用） 平成27年に施設規模を拡張（畜産クラスター事業利用）
施設	哺育舎 2棟（100頭） 初期育成舎 2棟（150頭） 中後期育成舎 2棟（390頭） バンカーサイロ 4基（高さ2m×幅10m×奥行50m） 堆肥舎2棟、敷料庫2棟、飼料調製庫1棟など
草地	84ha（うち21haはJA所有、残りは生産者より借地）
機械	タイヤショベル3台 トラクター1台 ワンボックスカー1台（初生牛集荷用） ミキサー車1台
従業員	常勤3名、パート作業員3名

資料：JAサロマ提供資料により機構作成

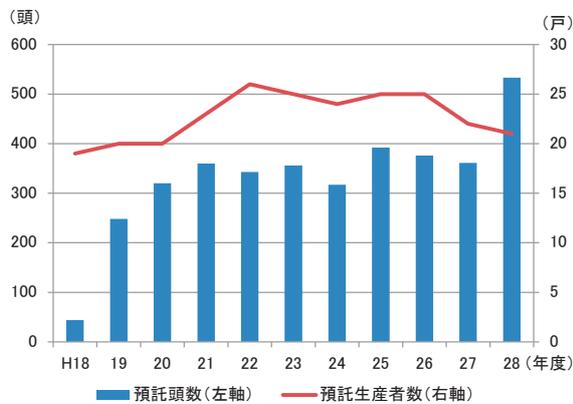


写真4 初期育成舎



写真5 給餌中の風景

図7 乳牛哺育育成センターの預託頭数と預託生産者数の推移



資料：JAサロマ提供資料により機構作成

注1：平成18年度は稼働2カ月間。

2：預託頭数は各年度末（翌年1月末）時点の数字。

また、同センターの初回受胎率は21年度以降、6割半ば～7割強で推移し、北海道の平均である約55%に比べると、良好な成績で推移している。JAサロマは、牛の脚に発信装置を付け、運動量を測定し、データ化する

る発情発見システムの活用と職員による授精適期の見極め、人工授精師による適切な時期での種付けによってこの成績が達成されているものと考えている。

(3) TMRセンター

ア 概要

同センターは、平成24年からTMR飼料の供給を開始した。所有者は哺育育成センター同様、JAサロマであるが、運営主体は管内の生産者から構成されるTMRセンター利用組合である。利用組合の構成員は平成29年6月時点で32戸、飼養頭数は2510頭（うち搾乳牛頭数は1740頭）であり、管内の生産者の4割近くがTMRセンターを利用している（表4）。

表4 TMRセンターの概要

設立	平成24年8月からTMR飼料供給開始 (農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業を活用)
施設	飼料調製棟 1棟 圧縮梱包機 2機 飼料タンク 17基 飼料貯蔵施設（バンカーサイロ） 31基 倉庫 1棟
草地等	草地640ha、デントコーン515ha
機械	タイヤショベル 2台 フォークリフト 2台 飼料混合車 2台 自走式刈り取り機（モアコン）、堆肥散布機、尿散布機 各1台
従業員	常勤1名

資料：JAサロマ提供資料により機構作成

生産者から粗飼料の生産・収穫・貯蔵・調製などの作業を受託し、大型機械による作業の効率化によって、生産者の労働軽減、保有機械台数の削減、飼料（配合飼料やアルファ



写真6 TMRセンター



写真7 圧縮梱包機

ルファ)・肥料などの一括購入による経費の削減といった効果を目指している。

また、同センターが提供する質の良い飼料による生乳生産量の増加も期待されている。

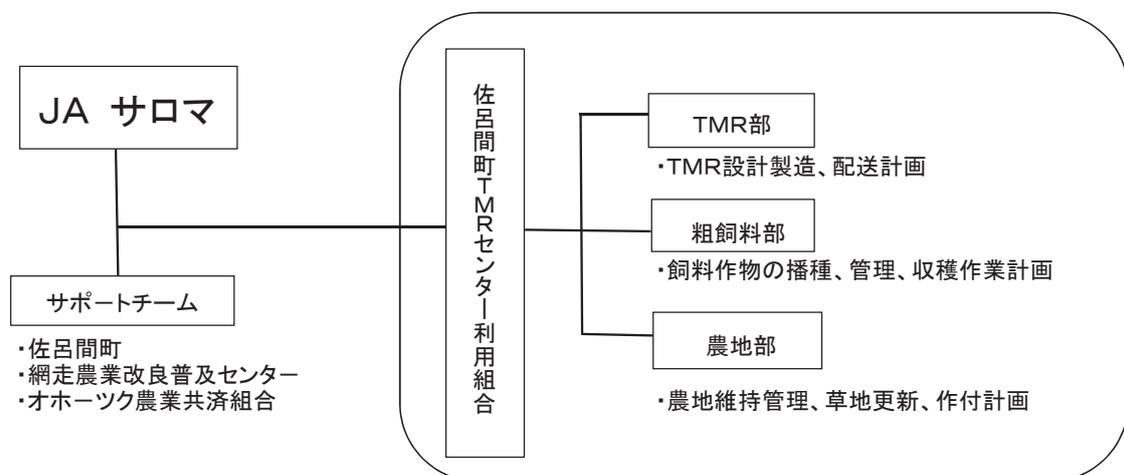
イ 運営状況

利用組合の構成員は圃場^{ほしやう}管理作業（作付け、収穫計画の策定）などを行うが、収穫はJAサロマのコントラクター事業を利用している。利用組合はTMR部、粗飼料部、農地部に分かれており、構成員がそれぞれの仕事を分担するようになっている（図8）。

同センターで利用する牧草・デントコーンは、構成員が供給している。ミキサーで混合したTMR飼料は、ビニール袋に圧縮梱包し、町内を2地区に分け、地元運送業者に委託して隔日で各地区の生産者まで配送している。TMRメニューは搾乳牛用乳量35キログラム設定飼料、搾乳牛用乳量30キログラム設定飼料、乾乳牛・成牛用飼料の3種類を用意している。

平成28年度（28年2月1日～29年1月31日）には、3万4850トンのTMR飼料を製造した。

図8 TMRセンターの運営体制



資料：JAサロマ提供資料により機構作成

同センターの運営コストについては、粗飼料生産費、TMRセンター運営費、配合飼料費に分けられ、平成28年度の実績では35キログラム設定の飼料について、1キログラム当たり19.1円であった。（粗飼料費7.3円（38%）、配合飼料費8.2円（43%）、センター運営費が3.6円（19%）であった。

ウ これまでの実績

設立当初の構成員は機械の更新時期を迎えた生産者が中心であった。24年度以降は、一定期間後に離農を希望する構成員がいた一

方、規模拡大を図る構成員の新規加入があり、おおむね横ばいで推移している（表5）。

構成員の1頭当たりの平均乳量は増加しており、TMRセンターによる良質な飼料が、増加に貢献しているものと見られる。天候不順であった28年度もほとんど落ちていない。自作地の牧草の作柄が悪くなくても、TMRセンターによるリスクヘッジが可能となっている。

さらに機械の更新のために資金を借り入れる必要がないことから、生産コストの削減につながっている。

表5 TMRセンター利用組合の構成員数と乳量の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
構成員数	37	36	34	32	33	33
構成員1頭当たりの平均乳量（トン/年）	14,737	15,363	15,652	15,762	16,375	16,409
1頭当たり平均乳量（kg）	8,282	8,868	8,752	9,135	9,189	9,185
1頭当たり乳量の推移（23年度=100）	100	107	106	110	111	111

資料：JAサロマ提供資料

（4）コントラクター事業

ア 概要

同事業は平成10年に開始した。これは酪農の経営規模が拡大するにつれ、生産者個人では自給飼料生産が困難となる中、既存の農機利用組合では、離農が進み、残された生産者への作業の集中が見られたことから、コン

トラクター事業が立ち上げられたものである。機械は生産者による協議会が国の補助事業を利用して導入し、事業の運営はJAサロマが事務局として受け持っている。

オペレーターはJAサロマの子会社であるガソリンスタンドや農機具整備工場、酪農ヘルパー利用組合からの職員で対応している（表6）。

表6 コントラクター事業の概要

事業開始年	平成10年からサービス提供
機械	ハーベスター 6台 自走式刈り取り機 1台 牽引式収穫機（モアコン） 4台
受託面積	1番草では2700haのうち1500ha（1番草、管内の草地面積の55%）、デントコーンでは管内の面積1500ha全て
作業内容	牧草およびデントコーンの収穫など

資料：JA聞き取りから機構作成



写真8 自走式刈り取り機



写真9 オペレーターを出している農機具整備工場

イ 運営状況

コントラクターによる作業は牧草（1番草、2番草）およびデントコーンの収穫、収穫物の各生産者のサイレージまでの運搬・詰め込み作業である。JA正組合員であれば、誰でも利用が可能である。

利用料金については、利用する機械によって異なっているが、作業時間と作業面積に応じて課金される。機械のメンテナンスと減価償却費、人件費、運搬費などは利用料金で賄えるよう設定されている。

ウ これまでの実績

平成29年度は、管内の草地面積の55%を受託し、ほぼ全ての組合員が事業を利用している。また、自らの草地全てでなく、部分的に委託しているケースも多い。これは、コン

トラクターによる収穫では牧草が短く裁断されるため、長い牧草を確保したいというような生産者のこだわりや、圃場条件によっては大型機械が入れないところもあるためである。

(5) その他の対策

ア 新規就農対策

JAサロマは新規就農対策にも力を入れている。

まず酪農をはじめとする農業に関心のある者や新規就農を希望する者は、JAサロマが用意した宿泊施設が安価で利用できる。利用期間は農業体験が1週間、農業実習が1カ月、アルバイトのような雇用が伴う場合が2年、新規就農希望者が3年間となっている。同宿泊施設には家具などが備え付けられており、着替えや身の回り品を持参するだけで生活ができるようになっている。

また、JAサロマは株式会社ドリームファームという受け皿会社を用意し、その会社が離農予定の生産者の下へ2年間新規就農希望者を派遣し、その間の給料を支給するような取り組みも行っている。

派遣された新規就農希望者が、その後生産者の経営を承継することとなった場合、買取価格の2割以内（最大1000万円）を町から



写真10 宿泊施設

助成を受け取ることができる。

イ その他

酪農ヘルパー利用組合による生産者のサポートのほか、国の事業を活用して、JAサロ

マが購入した初任牛を、酪農経営の後継者またはその後継者が属する酪農経営体に貸し付けする事業や、町営牧野で育成牛を受け入れ、放牧によって丈夫な足腰を作り生産者へ戻す支援なども行われている。

3 おわりに

JAサロマを中心とした地域ぐるみの取り組みによって、同地域の酪農経営が支えられている。生産者は後継牛が生まれると、受胎するまで乳牛哺育育成センターに預託することができる。同センターでは良好な初回受胎率を実現している。

また、自給飼料の生産はコントラクターへ委託することで、所有機械が減ることによるコスト削減や、適期作業による牧草の品質向上が実現されている。

さらに、TMRセンターの利用によって、飼料の調製・配合の手間が省けるとともに、均質な飼料による1頭当たり乳量の増加も可能となった。

こういった取り組みを組み合わせることによって、家族2名で50頭飼育している生産者が、飼料の調製や育成、牧草の収穫を外部化することによって、新たな投資を行うこと

なく、60頭に増やすことが可能となっているとJAサロマは考えている。

JAサロマの取り組みは、投資をしてまで規模拡大することに抵抗がある生産者にとって、利用しやすい支援体制となっているものと思われる。また、労力不足などの生産者にとっても、現在の経営規模を維持することに役立っている。さらに、牛の飼育に専念できるようになったことで、後継牛として保留しない牛を外部に販売し、生産者の収入の増加にもつながっている。

今後ともこういった取り組みが、さらに充実することを期待してやまない。

最後に、今回の調査に当たり、格別のご協力をいただきましたJAサロマ畜産部渡部部長、同石川畜産販売課長、営農部水戸部長、同惣田農業振興課長をはじめ関係者のみなさまに感謝を申し上げます。



写真11 北見地区総合家畜市場



写真12 家畜市場で販売される子牛